

令和 5 年 度

四国中央市の財務諸表

(連 結)

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

四 国 中 央 市

目 次

【様式第 1 号】貸借対照表	1
【様式第 2 号】行政コスト計算書	2
【様式第 3 号】純資産変動計算書	3
【様式第 4 号】資金収支計算書	4
・財務書類における注記	5
【様式第 5 号】附属明細書	8

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	240,780,271	固定負債	115,568,837
有形固定資産	197,034,617	地方債等	87,623,945
事業用資産	102,415,026	長期未払金	1,994
土地	49,340,153	退職手当引当金	7,245,266
立木竹	1,116	損失補償等引当金	-
建物	107,324,144	その他	20,697,633
建物減価償却累計額	-61,220,870	流動負債	14,453,951
工作物	6,741,293	1年内償還予定地方債等	7,688,725
工作物減価償却累計額	-3,467,830	未払金	602,460
船舶	-	未払費用	24,006
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,129,747
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	624,481
航空機	-	預り金	361,675
航空機減価償却累計額	-	その他	22,856
その他	171,324	負債合計	130,022,788
その他減価償却累計額	-6,126	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,531,823	固定資産等形成分	248,649,236
インフラ資産	86,655,186	余剰分(不足分)	-111,969,434
土地	13,224,597	他団体出資等分	-
建物	7,386,285		
建物減価償却累計額	-4,258,841		
工作物	136,649,152		
工作物減価償却累計額	-69,358,788		
その他	102,478		
その他減価償却累計額	-22,990		
建設仮勘定	2,933,293		
物品	19,344,984		
物品減価償却累計額	-11,380,579		
無形固定資産	33,024,792		
ソフトウェア	285,036		
その他	32,739,756		
投資その他の資産	10,720,862		
投資及び出資金	260,681		
有価証券	1,144		
出資金	259,536		
その他	-		
長期延滞債権	586,347		
長期貸付金	12,500		
基金	9,879,666		
減債基金	120,718		
その他	9,758,948		
その他	7,410		
徴収不能引当金	-25,742		
流動資産	25,922,319		
現金預金	16,832,805		
未収金	427,830		
短期貸付金	2,122		
基金	7,866,843		
財政調整基金	7,527,259		
減債基金	339,584		
棚卸資産	66,605		
その他	756,407		
徴収不能引当金	-30,294		
繰延資産	-	純資産合計	136,679,801
資産合計	266,702,590	負債及び純資産合計	266,702,590

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	71,238,988
業務費用	28,806,793
人件費	8,700,961
職員給与費	6,889,995
賞与等引当金繰入額	609,681
退職手当引当金繰入額	38,773
その他	1,162,512
物件費等	18,403,783
物件費	9,256,666
維持補修費	524,952
減価償却費	8,622,166
その他	-
その他の業務費用	1,702,048
支払利息	624,458
徴収不能引当金繰入額	11,578
その他	1,066,011
移転費用	42,432,196
補助金等	36,230,448
社会保障給付	5,981,449
その他	220,298
経常収益	8,569,904
使用料及び手数料	6,263,061
その他	2,306,843
純経常行政コスト	62,669,085
臨時損失	77,235
災害復旧事業費	54,419
資産除売却損	22,816
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,215
資産売却益	26,193
その他	22
純行政コスト	62,720,105

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	133,489,158	252,351,652	-118,862,494	-
純行政コスト(△)	-62,720,105		-62,720,105	-
財源	66,223,930		66,223,930	-
税金等	40,177,395		40,177,395	-
国県等補助金	26,046,535		26,046,535	-
本年度差額	3,503,826		3,503,826	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,606,463	3,606,463	
有形固定資産等の増加		5,691,523	-5,691,523	
有形固定資産等の減少		-8,647,167	8,647,167	
貸付金・基金等の増加		2,832,202	-2,832,202	
貸付金・基金等の減少		-3,483,022	3,483,022	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-11,444	-11,444		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	8,413	-839	9,252	-
その他	-310,152	-83,671	-226,481	
本年度純資産変動額	3,190,643	-3,702,416	6,893,059	-
本年度末純資産残高	136,679,801	248,649,236	-111,969,434	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	62,340,982
業務費用支出	19,932,436
人件費支出	8,595,565
物件費等支出	9,654,442
支払利息支出	624,458
その他の支出	1,057,971
移転費用支出	42,408,546
補助金等支出	36,230,448
社会保障給付支出	5,981,449
その他の支出	196,649
業務収入	74,103,500
税収等収入	40,217,454
国県等補助金収入	25,206,610
使用料及び手数料収入	6,500,303
その他の収入	2,179,133
臨時支出	67,866
災害復旧事業費支出	54,419
その他の支出	13,447
臨時収入	17,956
業務活動収支	11,712,608
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,857,384
公共施設等整備費支出	5,617,557
基金積立金支出	1,944,927
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,400
その他の支出	292,500
投資活動収入	4,508,947
国県等補助金収入	821,969
基金取崩収入	3,108,757
貸付金元金回収収入	3,162
資産売却収入	41,774
その他の収入	533,286
投資活動収支	-3,348,437
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,560,181
地方債等償還支出	13,553,970
その他の支出	6,211
財務活動収入	6,245,000
地方債等発行収入	6,158,603
その他の収入	86,397
財務活動収支	-7,315,181
本年度資金収支額	1,048,990
前年度末資金残高	15,497,839
比例連結割合変更に伴う差額	8,153
本年度末資金残高	16,554,983
前年度末歳計外現金残高	132,671
本年度歳計外現金増減額	145,151
本年度末歳計外現金残高	277,822
本年度末現金預金残高	16,832,805

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～60 年

工作物 3 年～75 年

物品 2 年～17 年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	愛媛地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.2%
2	愛媛県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.4%
3	愛媛県市町総合事務組合 (退職手当事務会計)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
4	愛媛県市町総合事務組合 (消防災害補償事業会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.3%
5	(株) 四国中央テレビ	第三セクター等	比例連結	25.0%
6	宇摩森林組合	第三セクター等	比例連結	26.5%
7	(株)やまびこ	第三セクター等	全部連結	—
8	(株)四国中央市総合サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
9	(財)四国中央市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%超える団体について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	165,462,453	1,869,158	221,758	167,109,853	64,694,827	2,965,346	102,415,026
土地	49,313,171	46,303	19,321	49,340,153	-	-	49,340,153
立木竹	1,116	-	-	1,116	-	-	1,116
建物	106,282,877	1,079,824	38,557	107,324,144	61,220,870	2,575,886	46,103,274
工作物	6,190,674	556,817	6,198	6,741,293	3,467,830	383,682	3,273,463
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	171,097	226	-	171,324	6,126	5,778	165,198
建設仮勘定	3,503,517	185,988	157,683	3,531,823	-	-	3,531,823
インフラ資産	156,973,859	4,156,952	835,005	160,295,805	73,640,620	3,398,442	86,655,186
土地	12,982,693	242,153	250	13,224,597	-	-	13,224,597
建物	7,365,074	21,211	-	7,386,285	4,258,841	150,584	3,127,443
工作物	134,351,229	2,374,949	77,025	136,649,152	69,358,788	3,240,079	67,290,364
その他	102,478	-	-	102,478	22,990	7,779	79,488
建設仮勘定	2,172,385	1,518,638	757,731	2,933,293	-	-	2,933,293
物品	19,128,127	380,104	163,248	19,344,984	11,380,579	947,158	7,964,405
合計	341,564,439	6,406,214	1,220,011	346,750,642	149,716,026	7,310,945	197,034,617